



## 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南日本銀行

コード番号 8554 URL <http://nangin.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 森 俊英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 市坪 功治

TEL 099-226-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月25日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	9,339	△15.1	1,932	△48.0	1,217	△61.8
26年3月期中間期	11,008	19.7	3,720	257.3	3,190	305.8

(注)包括利益 27年3月期中間期 2,480百万円 (12.6%) 26年3月期中間期 2,202百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	13.83	7.26
26年3月期中間期	38.27	17.99

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	741,581	39,959	5.3
26年3月期	729,860	38,010	5.2

(参考)自己資本 27年3月期中間期 39,959百万円 26年3月期 38,010百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)26年3月期の期末配当金には、創業100周年記念配当50銭を含んでおります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	△33.0	1,300	△50.2	13.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	80,964,300 株	26年3月期	80,964,300 株
27年3月期中間期	415,095 株	26年3月期	405,678 株
27年3月期中間期	80,553,710 株	26年3月期中間期	80,581,850 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	8,718	△16.4	1,898	△48.5	1,190	△62.3
26年3月期中間期	10,438	20.5	3,687	266.1	3,162	318.2

  

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
27年3月期中間期	13.49	
26年3月期中間期	37.93	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	740,067		40,671		5.4	
26年3月期	728,700		38,890		5.3	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 40,671百万円 26年3月期 38,890百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,000	△32.4	1,300	△49.8	13.59	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
(A種優先株式)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	-		0	00	-		7	05	7	05
27年3月期	-		0	00						
27年3月期 (予想)					-		6	85	6	85

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※平成27年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券売却益等の減少により、前中間連結会計期間に比べ16億69百万円減少して93億39百万円となりました。

経常費用は、役務取引費用等の増加により、前中間連結会計期間に比べ1億19百万円増加して74億7百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は前中間連結会計期間に比べ17億88百万円減少して19億32百万円となり、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ19億73百万円減少して12億17百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間の連結財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ117億21百万円増加して7,415億81百万円となりました。

預金は、個人預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ96億6百万円増加して6,850億2百万円となりました。

貸出金は、中小企業・個人向けの中・小口貸出しや住宅ローン等を中心に増強を図り、前連結会計年度末に比べ78億62百万円増加して5,485億84百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ62億40百万円増加して1,051億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が192百万円減少し、利益剰余金が124百万円増加しております。

これによる当中間連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	66,128	64,144
コールローン及び買入手形	10,000	10,000
商品有価証券	47	48
金銭の信託	490	500
有価証券	98,860	105,100
貸出金	540,722	548,584
外国為替	660	591
リース債権及びリース投資資産	1,396	1,461
その他資産	2,610	2,708
有形固定資産	12,724	12,928
無形固定資産	486	535
繰延税金資産	5,701	4,482
支払承諾見返	3,775	3,898
貸倒引当金	△13,626	△13,285
投資損失引当金	△119	△117
資産の部合計	729,860	741,581
<b>負債の部</b>		
預金	675,396	685,002
コールマネー及び売渡手形	205	218
借入金	0	0
社債	2,000	2,000
その他負債	2,410	2,746
退職給付に係る負債	5,557	5,235
睡眠預金払戻損失引当金	286	282
偶発損失引当金	472	493
再評価に係る繰延税金負債	1,745	1,744
支払承諾	3,775	3,898
負債の部合計	691,849	701,622
<b>純資産の部</b>		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,874	8,874
利益剰余金	7,076	7,765
自己株式	△140	△141
株主資本合計	32,412	33,099
その他有価証券評価差額金	3,737	4,860
土地再評価差額金	2,880	2,878
退職給付に係る調整累計額	△1,019	△878
その他の包括利益累計額合計	5,598	6,860
純資産の部合計	38,010	39,959
負債及び純資産の部合計	729,860	741,581

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	11,008	9,339
資金運用収益	7,921	7,921
(うち貸出金利息)	6,607	6,569
(うち有価証券利息配当金)	697	694
役務取引等収益	808	995
その他業務収益	475	65
その他経常収益	1,803	358
経常費用	7,288	7,407
資金調達費用	352	293
(うち預金利息)	303	249
役務取引等費用	810	943
その他業務費用	18	20
営業経費	5,898	5,931
その他経常費用	208	219
経常利益	3,720	1,932
特別損失	11	9
固定資産処分損	11	7
減損損失	-	2
税金等調整前中間純利益	3,709	1,922
法人税、住民税及び事業税	99	66
法人税等調整額	419	639
法人税等合計	519	705
少数株主損益調整前中間純利益	3,190	1,217
少数株主利益	-	-
中間純利益	3,190	1,217

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	3,190	1,217
その他の包括利益	△987	1,263
その他有価証券評価差額金	△987	1,122
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整額	-	141
中間包括利益	2,202	2,480
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,202	2,480
少数株主に係る中間包括利益	-	-



（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,874	5,041	△135	30,381
当中間期変動額					
剰余金の配当			△629		△629
中間純利益			3,190		3,190
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	2,560	△1	2,559
当中間期末残高	16,601	8,874	7,601	△137	32,940

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,906	△0	2,933	—	7,840	38,221
当中間期変動額						
剰余金の配当						△629
中間純利益						3,190
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△987	0	—	—	△987	△987
当中間期変動額合計	△987	0	—	—	△987	1,571
当中間期末残高	3,918	—	2,933	—	6,852	39,793

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,874	7,076	△140	32,412
会計方針の変更による 累積的影響額			124		124
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,601	8,874	7,200	△140	32,536
当中間期変動額					
剰余金の配当			△654		△654
中間純利益			1,217		1,217
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の 取崩額			1		1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	564	△1	562
当中間期末残高	16,601	8,874	7,765	△141	33,099

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,737	2,880	△1,019	5,598	38,010
会計方針の変更による 累積的影響額			—	—	124
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,737	2,880	△1,019	5,598	38,134
当中間期変動額					
剰余金の配当					△654
中間純利益					1,217
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の 取崩額					1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,122	△1	141	1,262	1,262
当中間期変動額合計	1,122	△1	141	1,262	1,824
当中間期末残高	4,860	2,878	△878	6,860	39,959

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	66,128	64,144
コールローン	10,000	10,000
商品有価証券	47	48
金銭の信託	490	500
有価証券	98,872	105,111
貸出金	542,520	550,260
外国為替	660	591
その他資産	1,397	1,253
その他の資産	1,397	1,253
有形固定資産	12,680	12,888
無形固定資産	484	530
繰延税金資産	5,154	4,009
支払承諾見返	3,775	3,898
貸倒引当金	△13,392	△13,053
投資損失引当金	△119	△117
資産の部合計	728,700	740,067
<b>負債の部</b>		
預金	675,416	685,022
コールマネー	205	218
借入金	0	0
社債	2,000	2,000
その他負債	1,928	1,860
未払法人税等	98	38
リース債務	46	21
資産除去債務	20	21
その他の負債	1,762	1,778
退職給付引当金	3,978	3,875
睡眠預金払戻損失引当金	286	282
偶発損失引当金	472	493
再評価に係る繰延税金負債	1,745	1,744
支払承諾	3,775	3,898
負債の部合計	689,809	699,395

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,903	8,903
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	1,403	1,403
利益剰余金	6,908	7,569
利益準備金	452	583
その他利益剰余金	6,455	6,986
繰越利益剰余金	6,455	6,986
自己株式	△140	△141
株主資本合計	32,273	32,933
その他有価証券評価差額金	3,737	4,860
土地再評価差額金	2,880	2,878
評価・換算差額等合計	6,617	7,738
純資産の部合計	38,890	40,671
負債及び純資産の部合計	728,700	740,067

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
経常収益	10,438	8,718
資金運用収益	7,371	7,316
（うち貸出金利息）	6,627	6,592
（うち有価証券利息配当金）	709	693
役務取引等収益	810	996
その他業務収益	475	65
その他経常収益	1,780	339
経常費用	6,750	6,820
資金調達費用	338	284
（うち預金利息）	303	249
役務取引等費用	810	943
その他業務費用	18	20
営業経費	5,375	5,353
その他経常費用	207	218
経常利益	3,687	1,898
特別損失	11	9
固定資産処分損	11	7
減損損失	-	2
税引前中間純利益	3,676	1,888
法人税、住民税及び事業税	95	57
法人税等調整額	419	640
法人税等合計	514	698
中間純利益	3,162	1,190

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,904	326	4,562	4,889
当中間期変動額							
剰余金の配当						△629	△629
中間純利益						3,162	3,162
利益準備金の積立					125	△125	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	125	2,406	2,532
当中間期末残高	16,601	7,500	1,403	8,904	452	6,969	7,421

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△135	30,258	4,906	△0	2,933	7,840	38,099
当中間期変動額							
剰余金の配当		△629					△629
中間純利益		3,162					3,162
利益準備金の積立							
自己株式の取得	△1	△1					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△987	0	—	△987	△987
当中間期変動額合計	△1	2,531	△987	0	—	△987	1,543
当中間期末残高	△137	32,790	3,918	—	2,933	6,852	39,642

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,903	452	6,455	6,908
会計方針の変更による 累積的影響額						124	124
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,903	452	6,579	7,032
当中間期変動額							
剰余金の配当						△654	△654
中間純利益						1,190	1,190
利益準備金の積立					130	△130	
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩額						1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	130	406	537
当中間期末残高	16,601	7,500	1,403	8,903	583	6,986	7,569

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△140	32,273	3,737	2,880	6,617	38,890
会計方針の変更による 累積的影響額		124				124
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△140	32,397	3,737	2,880	6,617	39,015
当中間期変動額						
剰余金の配当		△654				△654
中間純利益		1,190				1,190
利益準備金の積立						
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の 取崩額		1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,122	△1	1,121	1,121
当中間期変動額合計	△1	535	1,122	△1	1,121	1,656
当中間期末残高	△141	32,933	4,860	2,878	7,738	40,671